

令和3年度 第1回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

○ 令和2年度 総合戦略の進捗状況シート

令和3年8月18日開催

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する		数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R2）	R6 年度末の目標
基本的方向： （1）足腰を強め「地力」を高める		新規農業者数	9 人/年	実績値 10 人 /年 目標値 10 人 /年	10 人/年 50 人（累）
概要 目的	○農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次産品の安定生産の体制づくり、生産量増加、市の総生産額の増加へとつなげていきます。	【直近の成果（アウトカム等）】 新規農業者数 R2 年 10 月末 10 人／年（Uターン6 人、Iターン4 人） ※令和 2 年度新規就農者集計表（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日に就農した者） 高知県中央東農業振興センター調べ			

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

新規就農者として、本年度は 10 人が営農を開始した。目標を達成している。

（1）農業の振興

①農業生産基盤・防災対策の充実

- 老朽化した頭首工他の整備を行う農地耕作条件改善事業を実施。本年度は中ノ村地区農道水路施工と東佐古地区水路改修の 2 地区での事業を予定どおり実施した。
- 災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う重油流出防止付燃料タンク整備事業を実施。R 元年度よりタンクの整備件数が減っていることから、市やJAの広報・HPで当事業の整備を積極的に周知、またタンク保有者に整備の推進を促す書面を直接送付するなど積極的に周知を行なった。

②経営改善、担い手対策の促進

- 新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設の助成を行う、園芸用ハウス整備事業を実施。本年度は 13 件の目標に対し 6 件（規模拡大分 3 件・流動化分 3 件）の実施である。農業者に対して当事業についての説明を行い周知を図った。一方で、JA 高知県香美地区主催の説明会が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、当事業についての説明を行う予定回数が減少したこともあり目標値には至らなかった。
- ハウス園芸作物の収量向上のため、炭酸ガス発生装置等のリース導入を行った施設園芸農家に対し経費の一部を助成する環境制御技術高度化事業を実施。本年度は 25 件の目標に対し 21 件を実施し、施設園芸農家の収入増加を図ることができた。
- 就農に有効であると認める研修を実施する研修機関（農業大学校等）において農業経営育成教育研修を受ける者や先進農家で研修を受ける者に対して補助金を交付する農業次世代人材投資事業（準備型）については、目標 1 人に対し申請は 0 人。将来的な就農相談が多く、即研修や就農には至らなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により県内外での就農相談会が中止となり参加できなかったことも影響とされる。
- 就農初期段階の青年就農者に対し新規補助金を交付する農業次世代人材投資事業（経営開始型）については、目標 4 人に対し 6 人（ニラ 4 件・トマト 1 件・キュウリ 1 件）である。
- 担い手支援事業（専業農家育成支援区分）については、申請は 0 件。農家子弟を県外等からUターン就農させ、経営体の後継者として育成を行う認定農業者等に対して補助を行う担い手支援事業（後継者育成支援区分）については 2 人（トマト 1 人・みかん 1 人）である。
- 就農直後の不安定な経営に対して後継者の方に補助を行う、農業後継者推進事業を実施。目標 6 人に対し、1 人（みかん 1 人）へ支給を行った。要件が合わないことや、すぐに就農はせずいったん研修を受ける方もいたため、目標値には至らなかった。
- 産地の高収益化に向けた低コスト対候性ハウスや環境制御装置を導入してニラの生産地を総合的に支援する産地パワーアップ事業では、30 件の導入機器数（そぐり機 5 件・環境制御装置 25 施設）を目標としている。そぐり機 3 件、自動開閉装置 5 件、環境制御装置 2 件、加温機 1 件、点滴灌水 1 件を整備し、産地の高収益化に向けた取り組みを実施した。生産体制の強化が一定図られたが、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資を控える傾向もあり目標値には至らなかった。

③中山間農地の保全と活用の促進

- 地域にある農地や後継者の現状を把握し、未来に向けた地域のプランを設計する人・農地プランの実質化事業については、地区の営農アンケート収集や人・農地プラン地図システムの構築、地区会合の開催、検討委員会での審議を行い、協議地区数 20 地区の目標に対し、20 件の実質化が完了した。
- 中山間地域等直接支払事業により、農業生産条件が不利な地域において支援強化を行う。第 5 期対策の開始にあたって、各集落協定に対し、継続及び対象農地の見直しを図り 10 協定を認定した。各集落に出向き、説明をしたが、1 組織（中山川集落）が継続を断念した。しかしながら、対象面積を増やした集落があり、面積は増加し目標 6,650a に対し 6,912a の実績である。
- 各地区の活動組織に対し、交付金を支払い、農地や農業用水路等の保全と質的向上を図る多面的機能直接支払い事業については、既存組織の各地区で取り組みを行っており、第 2 回目の交付を受けている。目標 32,930a に対し、43,581a の実績である。各活動組織向けに報告書類の作成等の事務研修を開催し、各組織事務処理担当者へ注意事項等の情報共有を行なった。更新が必要な水路や農道の補修等の相談を受け、現地確認を行い、組織と連携を取りながら事業を進めた。
- 有害鳥獣被害対策実施事業では、目標（635 頭羽）に対し 837 頭羽を捕獲。狩猟者と連携しながら、有害鳥獣の駆除を実施した。（イノシシ 315・シカ 170・カラス 37・タヌキ 206・ハクビシ 81・アゲマ 27・サル 1）
- 有害鳥獣が農地に入らないように、防護柵の設置に対する補助金を交付する有害鳥獣被害防止事業では、目標 10,000m の目標に対し、7,006m である。



2. 課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症の影響により担い手確保に向けた取り組みができなかったが、コロナ禍で農業をへの転職等を検討する方も多く相談件数も増加した。就農に繋がるよう各施策に取り組んでいく。

（1）農業の振興

①農業生産基盤・防災対策の充実

- 中ノ村地区曾我堰については、年度内の完成はできなかったため、R3 年度に堰及び水路の改修に取り組む。地元関係者と調整を図りながら進め、R4 年度の工事に向けて予定地区を算定していく。
- 個人負担が発生することから、申請数が伸び悩んでいる。既設分の変更等、積極的な活用がされていない。引き続き市やJA高知県の広報での周知を継続し、タンク保有者には整備の推進を促す書面を直接送付し、積極的に周知を図っていく。

②経営改善、担い手対策の促進

- 引き続き JA 高知県、高知県中央東農業振興センターなどの農業関係機関と連携し、事業を円滑に進め、各広報紙等で制度の周知を行い利用件数の増加を図る。
- 環境制御技術高度化事業は次年度に向けての事業要望を取りまとめて、炭酸ガス発生装置・自動開閉装置等のリース導入を行った施設園芸農家に対し、国及び県の補助金に追加して香南市も助成を行うことで収穫量及び販売額の向上を図る。今後も事業の円滑な実施及び周知を継続する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により毎年参加している県内外での就農相談に参加ができなかった。R3 年度に交付予定希望の相談があることから、交付に向けての相談を重ねていく。JA 高知県や中央東農業振興センターとの情報共有や広報、就農相談会による周知を更に図る。時期は未定ではあるが、東京・大阪で開催される「新・農業人フェア」や「高知暮らしフェア」への参加や高知市のアグリコレットで 11/20 開催予定の就農相談会へ参加し、当事業へと繋げていく。
- サポートチームにより就農状況等を現地に確認し、営農が続けられるようチームとしてサポートする。R3 年 4 月から開始予定者 1 名（品目：みかん）のスムーズな就農ができるよう、JA 高知県等と連携を図り、経営計画をたてるサポートを行う。
- 担い手対策の促進に関して、すぐに就農へと繋がるケースはなく、将来的な相談が多い。新型コロナウイルス感染症の影響により合同就農相談会は中止となった。親元就農は新規参入よりリスクが少なく、地域での活動にも期待ができる。JA 高知県等と情報共有や広報、就農相談会による周知を図る。
- 農業後継者推進事業は所得要件（合計所得 600 万円未満）に当たらないため対象外となる者がいた。今後も JA 高知県等と情報共有や広報、就農相談会による周知を図る。
- 当事業は国へ提出している計画の認定により支援される制度であり、R3 年度が最終年度となっている。R4 年度からスタートする第 3 期の新たな計画づくりを検討しているが、当計画は売上の向上（3 年後 10%アップ）が条件となっており、コロナ禍における計画策定に課題が生じている。

③中山間農地の保全と活用の促進

- 今後はアンケートや地区会合で得た情報から特にプランの効果確認及び修正が必要だと判断した地区から順に話し合いの場を設け、将来の展望が描けるよう見直しを実施する。
- 現在の 10 団体の維持についても注力をしていく必要があることから、協議を進めていく。人・農地プランにおいて、各地区で検討された内容をもとに、新規地区の掘り起こしや対象農地面積の拡大を図って行く。
- 多面的機能直接支払事業については、各組織の代表者等へ耕作放棄地の解消へ向け、対象農地を増やしてもらえるように促す。また新規組織設立へ向けたサポートを行っている。
- 香南地区猟友会や香我美猪猟クラブと連携しながら、被害対策を実施する。今後も窓口等で案内や広報紙へ掲載など本事業の周知を図り、事業の活用につけていく。
- 設置をしても別の場所が被害を受けるため、広範囲に設置する必要がある。人・農地プランの地区会合等で、引き続き事業を周知し、活用につける。

令和 3 年度の新たな取組

農業の振興では新規事業及び拡充事業はなし。既存事業を継続して実施していく。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する		数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R2）	R6 年度末の目標
基本的方向： （1）足腰を強め「地力」を高める		間伐面積	34.57ha	実績値 25.4 ha 目標値 25 ha	50.0ha 185.0ha（累）→ 200.0ha（累）
概要 目的	○林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。				
		【直近の成果（アウトカム等）】 間伐面積 R2 年 10 月末 3.88 ha ※森林環境譲与税を活用した 100%補助事業で事業を実施。			

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

間伐面積は、緊急間伐総合支援事業費補助金の保育間伐において、森林環境譲与税を活用した 100%補助事業を新設し事業を実施。また、雇用と事業量の確保のため、香南市有林（香我美町撫川カナツキ）において、搬出間伐を実施した。

（2）林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

●森林環境譲与税を活用した森林管理意向調査については、目標 30ha に対し 121.5ha である。R2 年度当初は森林境界明確化を実施する予定森林を対象として意向調査を行う予定であったが、法務局の登記簿情報及び税情報をもとに夜須町仲木屋の森林所有者の情報を整理したところ、同一所有者が多くみられ、R3 年度以降に予定していた方を含めたより広い範囲を対象に意向調査を実施したことにより、目標値を上回る実績となった。

●森林管理意向調査を実施した森林について実施する、森林管理制度森林境界明確化委託事業については、目標 25ha に対し 30.9ha である。国の交付金を活用する従来の対応の場合、交付単価が低く、事業自体に赤字が発生するケースが見られたことから、事業の実施が難しい状況であった。香美森林組合の管内である香美市・南国市と協議し、現状にあった単価を設定し事業を進められたことで、目標値を上回る実績となった。

●緊急間伐総合支援事業については、目標 25ha に対し 25.4ha（保育間伐）である。緊急間伐総合支援事業費補助金の保育間伐は、従来の 10,000 円/ha の補助単価を見直し、森林環境譲与税を活用した 100%補助事業を新設し事業を実施した。

●森林境界明確化済みの森林は所有者である全 16 名に対し意向調査を行った結果、「市に経営や管理を委ねることについて検討してみたい」という回答は 3 名から得られたが、新型コロナウイルス感染症の影響により他の事業を優先的に行之、当事業の着手に遅れが生じたため、具体的な施業地を選定するには至らなかった。

②山や森林に親しむ機会の提供

●市内の保育所や幼稚園、小・中学校の授業や行事での森林体験学習を実施する木育イベントの開催数は、目標 11 回に対し 10 回実施した。森林面積や間伐についての学習やバードカービング等、木材を利用した作品の制作を地元の講師の指導のもとに実施。なお、予定していた木育イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により実施はできなかった。情報共有・事業推進のため「木育通信」を発刊し、各所へ配布している。また、森林環境譲与税を活用し、木育の取り組みの一環として、香南市内の新生児（対象者 191 名）に対し、木のおもちゃを贈呈する「香南市の森からの贈り物事業」を新設し、申込のあった 152 名に木のおもちゃを贈呈した。



2. 課題と今後の取組

木材価格が新型コロナウイルス感染拡大前より低い状況が今後も続く見込みであるため、保育間伐に重点的に取り組んでいく。引き続き、緊急間伐総合支援事業費補助金の保育間伐において、森林環境譲与税を活用し新設した 100%補助事業により、事業を進めていく。

森林管理制度間伐委託事業については、意向調査及び森林境界明確化の結果をもとに事業の実施に繋げていく。

（2）林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

●R2 年度の森林管理意向調査で未回答であった森林の所有者（44.1ha）の自宅に訪問し意向調査を実施する。また、意向調査で把握した計 165.6ha の間伐事業を優先して実施していく。

●R2 年度の意向調査対象森林のうち、最大 40ha で実施していく。意向調査で現在の所有者を特定できなかった森林及び所有者から返信の無い森林があるため、探索を行う。戸籍の情報や、森林組合の過去の事業実績による情報をもとに、森林所有者の探索を継続し、より広い面積で実施できるようにしていく。

●木材価格が新型コロナウイルス感染拡大前より低い状況が今後も続く見込みであるため、保育間伐を重点的に取り組む必要がある。保育間伐においては、引き続き保育間伐の 100%補助事業を活用し、事業を進めていく。また、R2 年度末～3 年度にかけて市有林（香我美町撫川カナツキ）の間伐を実施する。

●R2 年度で回答のあった 2ha の保育間伐の実施に向けて早急に対応を行う。また、保育間伐の対象地の確保に向けて R3 年度の森林境界明確化実施森林から「市に経営や管理を委ねることについて検討してみたい」という回答のあった森林の抽出を行ない、R4 年度以降の事業の実施へと繋げていく。

②山や森林に親しむ機会の提供

●木育事業については、引き続き「木育通信」等を活用し推進を図る。木育イベント事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら行っていく。市内保・幼・小・中学校で予定する森林学習・木工体験は引き続き実施する。また、香南市の森からの贈り物事業については、R6 年度末までには配布率 100%に向けた周知の徹底に努める。



令和 3 年度の新たな取組

①高知県森と緑の会香南支部の事業として、地元企業からご協力いただいた募金を活用して、市内の保育所・幼稚園から要望を募り、予算の範囲内で香南市産材を使った木製備品を贈呈する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する														
基本的方向： （１）足腰を強め「地力」を高める														
概要 目的	○生産基盤充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による魅力ある稼げる水産業を目指します。													
	○水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、水産業における付加価値の向上を図るとともに、加工・流通・販売体制の強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図り、収益の増加を図ります。													
<table><tr><th>数値目標</th><th>基準値（H30）</th><th colspan="2">実績値/目標値（R2）</th><th>R6 年度末の目標</th></tr><tr><td> 新 沿岸漁業総生産額</td><td>358 百万円</td><td>実績値 目標値</td><td>290 百万円 285 百万円</td><td>305 百万円 1,457 百万円（累）</td></tr></table>					数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R2）		R6 年度末の目標	新 沿岸漁業総生産額	358 百万円	実績値 目標値	290 百万円 285 百万円	305 百万円 1,457 百万円（累）
数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R2）		R6 年度末の目標										
新 沿岸漁業総生産額	358 百万円	実績値 目標値	290 百万円 285 百万円	305 百万円 1,457 百万円（累）										
【直近の成果（アウトカム等）】 沿岸漁業総生産額 R2 年 10 月末 135 百万円 手結 77,298,980 円・赤岡 107,754,820 円・吉川 104,488,600 円（前年比 92%）														

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

沿岸漁業総生産額については、イワシシラスが年度当初は例年になく漁獲が少なかったが、秋以降増加し昨年並みに回復した。そのほか、「水産業活力支援事業費補助金」により漁業者の運営経費（燃料費）への支援を行い、漁へ出る意欲の向上や経営の安定化を図ることにより、好不漁の影響を受けやすい沿岸漁業生産額の目標値を達成することができた。

（３）水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の老朽化に伴う改修工事を行っている。水産機能施設の整備については、目標 3 件に対し 3 件（吉川水産振興機能施設（冷凍設備）改修、吉川水産振興機能施設（荷捌き所）補修、赤岡水産振興機能施設（上架施設）改修が完了した。概ね予定どおり事業実施できた。
- 漁港施設の老朽化に伴い、計画的に漁港の保全・改修整備を行っている。改修整備率は、59.0%（目標数値 64.0%）であるが、概ね予定どおり事業は実施できている。また、吉川漁港の航路の土砂堆積による航行障害が発生したため、急遽事業を実施することとなった。今後も定期的に深淺測量を実施し、安全な航行体制の確保に努める。

②生産性の向上

- 生産性向上及び省力化及び省コスト化を目指す取り組みへの支援を実施するとともに、各種支援制度の充実を図っている。漁業者の設備投資の際に借り入れる近代化資金の利子補給制度（沿岸漁業等経営育成資金利子補給制度）を策定。新型コロナウイルス感染症対策として、漁業者の運営経費（燃料費）への支援として水産業活力支援事業費補助金により 25 経営体（うち内水面養殖業 4 経営体）への交付を実施。

③新規漁業就業者の確保（育成・支援）

- （一社）高知県漁業就業センターをはじめとする関係機関と連携し、新規漁業就業者への育成・支援に取り組む担い手の確保に努めている。新規就業者 1 人の目標に対し 1 人である。吉川バッチ網船主会総会での就業支援制度の説明を実施。10 月より（一社）高知県漁業就業支援センターホームページに求人情報（2 経営体：雇用型）を掲載している。吉川において、1 名短期研修を実施、今年 1 月より「雇用型漁業支援事業」を実施している。

（４）農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 学校給食へのシラ加工品の納入回数は 22 回の目標に対し 20 回（こうなん 6 回、赤岡・吉川 13 回、市外 1 回）である。また、かちりじゃこの納入回数は 16 回の目標に対し 58 回（こうなん 33 回、赤岡・吉川 25）である。春先は新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の学校が休校となったこともあり影響があったがその後は順調に納入できた。

②水産物のブランド化の推進

- 高知県漁協手結支所の販売額については、新型コロナウイルス感染症の影響により大口取引先との取引量が大幅に減少していたが、8 月頃から回復し、5,100 万円の目標に対し 4,055 万円（前年度比：75.5%）まで回復した。このことから、漁協の市場への影響力がある程度保持され、浜値の下支え機能の維持に繋がっている。本年度は香南市産業振興計画施設等整備事業を活用し、自動真空包装機の導入を予定であったが、本年度の実施は見送ることとなった。
- シラス加工品販売額については、加工業者へのヒアリングを実施し事業を進めていく予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う加工業者への影響のヒアリングを優先し実施した。県の 9 月補正の食品加工施設緊急整備事業費補助金等の新しい生活様式に対応した商品開発・衛生管理に必要な機器整備等の支援策を各加工業者へ周知を行った。香南市産業振興計画推進事業費補助金の活用（1 件）。



2. 課題と今後の取組

沿岸漁業総生産額については、今後も動向を注視し、目標以上の生産額を目指していく。今後は、「新しい生活様式」に適合するような商品（通販・持ち帰り可能品等）を開発、新たな販路を開拓することにより、市内水産物等の利活用を促進させ、地域の事業者及び産業関連業者の振興及び経営安定を図る。

（３）水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の整備については、赤岡・吉川荷捌所トイレ改修・赤岡荷捌所屋根防水、吉川荷捌所土間補修を計画している。。計画している改修設備以外に緊急の故障等により、漁業活動への支障を来している施設もある。各支所の状況を継続してヒアリングし、漁協と連携し適切な維持管理に努める。
- 引き続き吉川漁港-3.5m 航路浚渫を実施予定としている。また、泊地に関しても干潮時に漁船への影響が出ていることもあり、住吉・吉川漁港の深淺測量も実施予定。今後も定期的に深淺測量を実施し、安全な航行体制の確保に努め、機能保全計画に沿った保全工事を実施していく。

②生産性の向上

- 今後の新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえて、生産性の向上に繋がる国支援策の動向を注視し、併せて市の対策を検討していく。また、漁業者の設備投資に対する支援も継続して実施していく。漁業者の生産性向上のための設備投資に対する支援として漁船導入支援事業による支援を実施する。（一社）高知県漁業就業支援センター及び希望漁業者と綿密に協議し、事業実施に向けた調整を継続していく。

③新規漁業就業者の確保（育成・支援）

- 市内漁業形態では 1 人での操業が厳しい状況であり、雇用型・漁家子弟での確保を目指す。今回初めて雇用型での新規漁業就業者であり、今後の就業者確保の先進的な事例となる。今後も（一社）高知県漁業就業支援センターとの連携により、就業希望者へ広く周知していく。

（４）農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 市内水産物の学校給食への納入については順調に推移しており、今後も継続して実施していく。また、給食で使用されているにも関わらず、食育という面で農業と違い漁業は体験がなかなか出来ない実情があるため、映像等で市内漁業の紹介ができる教材を作成していくための調整を産業振興計画水産業部会において実施する。

②水産物のブランド化の推進

- 新型コロナウイルス感染症の影響により鮮魚より手を加えた加工品の需要がある。そのため、R3 年度香南市産業振興計画施設等整備事業費による「自動真空包装機」の導入を漁協が進めていくことにより、販売額の増加を図る。
- R2 年度のヒアリングでは新型コロナウイルス関係事業等の周知が主になったため、今後はシラス加工に関してどのような取り組みが必要か、またその取り組みにマッチする支援制度の検討を実施する。

令和 3 年度の新たな取組



- ①漁船導入支援事業として水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、浜の担い手の所得向上に係る取り組みに必要な中古漁船又は新規漁船等の円滑な導入を支援。（第 2 期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略には策定時点で掲載済み）

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する																										
基本的方向： （2）新たな産業づくりに挑戦する																										
概要 目的	○商工業の分野では、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。																									
	○産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。																									
	○6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。																									
<table><tr><th colspan="2">数値目標</th><th>基準値（H30）</th><th>実績値 / 目標値（R2）</th><th>R6 年度末の目標</th></tr><tr><td rowspan="2">商 業</td><td> 新 商業者数</td><td>813 事業所</td><td>実績値 779 事業所 / 目標値 813 事業所</td><td>817 事業所</td></tr><tr><td> 新 新規事務系企業数</td><td>－ 企業</td><td>実績値 1 企業 / 目標値 2 企業</td><td>2 企業</td></tr><tr><td rowspan="2">工 業</td><td>製造品出荷額</td><td>401 億円</td><td>実績値 344 億円 / 目標値 360 億円</td><td>440 億円</td></tr><tr><td> 新 新規雇用者数</td><td>－ 人</td><td>実績値 20 人 / 目標値 5 人</td><td>15 人</td></tr></table> ※R2 年度の実績値は、R2 工業統計調査の公表金額。（調査対象期間：H31 年 1 月～R1 年 12 月） <table><tr><td>【直近の成果（アウトカム等）】</td><td>新規事務系企業数 1 企業 新規雇用者数 20 人 令和 2 年 10 月末</td></tr></table>		数値目標		基準値（H30）	実績値 / 目標値（R2）	R6 年度末の目標	商 業	新 商業者数	813 事業所	実績値 779 事業所 / 目標値 813 事業所	817 事業所	新 新規事務系企業数	－ 企業	実績値 1 企業 / 目標値 2 企業	2 企業	工 業	製造品出荷額	401 億円	実績値 344 億円 / 目標値 360 億円	440 億円	新 新規雇用者数	－ 人	実績値 20 人 / 目標値 5 人	15 人	【直近の成果（アウトカム等）】	新規事務系企業数 1 企業 新規雇用者数 20 人 令和 2 年 10 月末
数値目標		基準値（H30）	実績値 / 目標値（R2）	R6 年度末の目標																						
商 業	新 商業者数	813 事業所	実績値 779 事業所 / 目標値 813 事業所	817 事業所																						
	新 新規事務系企業数	－ 企業	実績値 1 企業 / 目標値 2 企業	2 企業																						
工 業	製造品出荷額	401 億円	実績値 344 億円 / 目標値 360 億円	440 億円																						
	新 新規雇用者数	－ 人	実績値 20 人 / 目標値 5 人	15 人																						
【直近の成果（アウトカム等）】	新規事務系企業数 1 企業 新規雇用者数 20 人 令和 2 年 10 月末																									

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

商業者数は、813 事業所の目標に対し、779 事業所と大幅な減少となった。新型コロナウイルス感染症に関する各事業の周知を行なった際に連絡の取れない事業者が見受けられたことから、商工会が事業所調査をおこなった結果、すでに廃業となっている事業所が多いことがわかり、大幅な減少となった。

新規事務系企業数は、システム開発及び運用、データ入力事業を手掛ける合同会社 NGS（本社：東京都世田谷区）が R2. 4. 1 に道の駅やす E 棟へオフィス開設。

製造品出荷額は、3, 442, 855 万円である。（前年比＋0. 1％ 2, 019 万円増）

新規雇用者数は、20 名の新規雇用となっている。

（1）商工業の振興

①企業誘致の促進

- 企業誘致数については、3 件の目標に対し 2 件である。事務系企業の合同会社 NGS が R2. 4. 1 に道の駅やす E 棟へオフィスを開設した。川谷刈谷工業用地の分譲については、R3. 3 月に（株）タケナカダンボールと分譲契約を締結した。
- 新規工業団地の整備については、工業団地適正地検討資料作成委託業務を実施し、一次選定された 7 箇所の候補地の立地や有効面積、法規制の状況を整理し、二次選定の候補地 5 箇所を選定後、新規工業団地の最終候補地を決定した。

②既存企業の育成・支援

- 商談会開催事業については、商談件数 50 件の目標に対し 30 件（工場視察商談会 22 件、県単独商談会 8 件）である。新型コロナウイルス感染症の影響により工場視察商談会 12 回を 7 回に変更して実施したこともあり、目標値には至らなかった。
- 生産性向上に繋がる先端設備等導入計画の認定数は、30 件の目標に対し 16 件である。国の認定受付期間の延長及び対象設備が拡充され、市の支援策として香南市先端設備等導入支援事業費補助金も制定したが、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の設備投資の減少や周知不足により、目標値には至らなかった。
- 香南市産業人材育成事業では市内に事業所がある事業主や従業員等を対象に、人材育成に係る研修への参加、講師招聘に係る経費について、補助を行う。利用件数 5 件の目標に対し 5 件の申請である。企業訪問による事業案内や高知職業能力開発短期大学校と連携することで事業の利用に繋がった。
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業については、助成対象年齢の引き上げの補助金要綱の一部改正を行い、市 HP にも掲載をしている。また市内企業に対して企業訪問を実施しており、当事業の説明を行い周知を図っており、1 件の認定に繋がったものの、認定対象者の中途退職により助成金の活用は 5 件の目標に対し 0 件である。
- ものづくり教育推進事業として次世代を担う小中学生や高校生に工場見学や、ものづくり体験学習を実施する予定であったが、企業訪問による事業案内を行い、事業所の意向を伺ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は開催を見送った。

③魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、6 月に高知県と策定に向けた事前協議を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業者支援等を優先したため、計画策定に向けた具体的な取り組みができなかった。
- 街イベント「香南カーニバル」事業については、参加店舗数 45 軒の目標に対し 82 軒である。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食業等を強力に支援するため、7, 000 円分のチケットを 3, 000 円で購入できる形で実施。ほっとこうちやこじゃんと、SNS 等を活用した事業周知を行い、新型コロナウイルス感染症対策として、主にオンラインシステムを活用した販売を実施した。また、R2. 12 月末から R3. 2 月末までの間、約 2 週間ごとに市役所内において職員向けテイクアウト事業を行い、延べ 43 店舗（実数 12 店舗）が参加した。

④空き店舗の活用

- 空き店舗の新規活用件数（空き店舗等対策事業費補助金利用件数）については、補助金利用件数 2 件の目標に対し 0 件である。市の HP に掲載を行い、問い合わせは 1 件あったものの、業種が合致せずに申請には至らなかった。
- 空き店舗実態調査や空き店舗バンク事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済対策事業を優先することとしたため、事業の実施を見送ることとした。

2. 課題と今後の取組

事務系企業の誘致については、新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏企業に対するアプローチの機会が減少したことに加え、首都圏等ではオンラインの導入が加速したことやテレワーク等が普及したことにより、雇用の在り方や働き方に対しても大きな転換期を迎えたことが影響している。企業訪問とオンライン会議を併用し、企業誘致活動を積極的に行う。

新規工業団地の最終候補地に選定された香我美町下分地区について、地権者や地元の土地改良区やまちづくり協議会等の関係機関に十分な説明を行ったうえで、造成基本設計に着手する。新たに制定した香南市企業立地促進事業費補助金により、工場の新設を予定している立地企業の用地取得支援を行うとともに、企業説明会や面接会を支援開催することで、地元雇用の促進に繋げる。

（1）商工業の振興

①企業誘致の促進

- 事務系企業の誘致に向けて、空き家、空き店舗の物件調査と、イシン（株）等と連携した首都圏企業への訪問等を新型コロナウイルス感染症の動向をみて実施する。
- 造成基本設計委託業務については、最終候補地の地権者を始めとし、地元の土地改良区やまちづくり協議会等の関係機関に対して説明会を開催した後に実施する。

②既存企業の育成・支援

- 高知県産業振興センターと連携し、企業訪問等により商談会への参加を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。R3 年度は「工場視察商談会」を 12 回、単独商談会を 1 回開催する予定であり、適宜 WEB 商談を併用することとしている。
- 企業訪問や懇談会による周知や、商工会と連携し、商工会会員への周知を行う。
- 企業訪問、企業合同説明会等で周知を行うとともに、引き続き高知職業能力開発短期大学校と連携し、事業利用件数の増加を図る。
- 引き続き、企業訪問や懇談会等で事業者にも周知を図るとともに、城山高校合同企業説明会において、学生にも事業紹介を行うことで利用件数の増加を図る。利用件数の増加とならない場合は、勤務形態の変化等を踏まえた制度改正を行う。
- ものづくり体験学習については、次年度は夏休み期間中に市内小学生を対象とした市内工業団地、工場を複数巡る工場見学ツアーを実施する予定。

③魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、協議会を立ち上げ、以後会議を実施し計画内容の検討・立案を実施し、R3. 11 月末までに計画を策定する。
- 飲食業以外の業種にも参加できるようにする等、新たな形で香南 BIG カーニバル事業を実施し、落ち込んでいる市内経済の活性化を図る。

④空き店舗の活用

- 空き店舗棟対策事業費補助金は、定められた業種のみが対象となっている。本補助金の利用促進を図るため、補助対象業種の拡充を行う。
- 空き店舗実態調査の職員の募集等を実施し、空き店舗の実態調査及び空き店舗バンク事業を進める。

令和 3 年度の新たな取組

- 拡充 ①空き店舗対策事業の対象業種を高知県信用保証協会の保証対象業種へ（卸売・小売・飲食・サービス・宿泊・社会福祉業等）拡充することで、幅広い業種に対応し利用件数の増及び地域商業の賑わいの創出を図る。
- NEW ②新規工業団地整備事業は、新たな工業団地を整備するため、候補地の造成基本設計を実施。
- NEW ③香南市企業立地促進事業は、立地企業（製造業）の用地取得に伴う負担を軽減し、雇用の促進と生産性の向上を図るための補助金を交付する。
- NEW ④香南市技能功労者表彰制度は、香南市内にお住まいで、永年同一職業に従事し、優れた技能を社会発展のために役立て、功績のあった技能職者をたたえるものとして表彰を行う。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する		数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R2）	R6 年度末の目標
基本的方向： （2）新たな産業づくりに挑戦する。		観光施設入込客数	105.9 万人	実績値 90.7 万人 目標値 107.0 万人	121 万人 569 万人（累）
概要 目的	○観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、訪れた人に与えるサービスを充実・強化していくことと、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。				
		【直近の成果（アウトカム等）】	観光施設入込客数（暦年）	R2 年 10 月末	74.0 万人
※対象施設…のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤッパパーク、絵金蔵、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、アトランド、黒潮温泉、土佐カトリック					

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

観光施設入込客数は、目標 107 万人に対し実績値 90.7 万人となっており、前年度比 87%となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ観光需要の回復のため、遊ぼう割等の取り組みを行ったが、感染拡大に伴う、緊急事態宣言発令による移動自粛や、インバウンド需要の激減、11 月から 12 月にかけての高知県内での感染拡大等により、目標値には至らなかった。

（2）観光のまちの育成

①観光・交流の促進

●イベント集客数については、131,000 人の目標に対し 33,690 人の集客であった。
【①土佐赤岡どろめ祭り・中止②土佐赤岡絵金祭り・中止③香南市みなこい港まつり・中止④冬の夏祭り・中止⑤手結盆踊り・中止⑥西川花まつり・R2.3.15～4.5 15,826 人⑦かがみ花フェスタ・R2.3.8～4.5 16,204 人⑧のいち de ナイト 9/12 778 人 10/3 882 人】新型コロナウイルス感染症の影響で大規模のイベント等が中止となり、目標値に対する実績値は少ない。

●自転車を通じた観光客誘致と、市の PR、出店や市内飲食店等の収益増につながる大会としてサイクルイベントを開催。サイクルイベント開催数 19 回（参加者数 500 人）の目標に対し 8 回（106 人）の開催である。新型コロナウイルス感染症の影響で大規模のイベント等が中止となり、目標値に対する実績値は少ない。
ポタリング… 8/ 8「ほっと平山（香美市）」参加者 5 人、10/24「いなかじかん（安田町）」参加者 13 人
11/14「古古（香美市）」参加者 10 人、2/27「音鳴神社（土佐市～須崎市）」参加者 8 人
3/27「ログの宿（いの町）」参加者 9 人
サイクルトレイン… 10/31「列車と自転車で旅するサイクルプラストレイン」参加者 22 人
健康サイクル… 1/31 参加者 18 人、2/7 参加者 21 人



②情報発信手段の効果的な活用

●観光客や外国人の来訪が期待される日曜市と高知新港へのイベント出店による観光・特産物 PR を実施。日曜市へ 9 回（5/28、6/11、7/12、8/2、9/13、11/15、12/27、2/7、3/21）出店し観光・特産物 PR を実施した。高知新港へのイベント出店については新型コロナウイルス感染症の影響により、高知新港への寄港もなく、出店できたのは飛鳥Ⅱ（11/30）の 1 回のみとなった。

●観光協会 HP アクセス件数については、120,000 件の目標に対し 110,799 件である。HP の情報はこまめに更新し、検索した時に最新情報がわかるように取り組んでいる。香南市で遊ぼう割♪キャンペーンの特別ページを作成し、利用申込書がダウンロードできるように準備した。高知新聞の遊ぼう割の記事掲載日やチラシ折込日のアクセスは伸びている。

（3）観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見（価値化・付加価値化）

●三宝山エリア活性化促進プロジェクトとして「地域と連携した高知県産ワインブランド化促進事業」を実施。本年度は、香南市産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、醸造所の建設を行った。事業は予定どおり進めている。

②観光旅行会社（企画）とのタイアップによる複数観光ルートの構築

●旅行商品造成数については 11 件の目標に対し 3 件である。塩の道を活用した第 9 回塩の道トレイルランニングレース 2020 の旅行企画商品を造成し販売した。誘客多角化事業（ユニバーサルビーチ・OriHime）のモニターツアーを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響があり事業が実施できず、目標数には至っていない。

③物部川流域 3 市での観光振興

●主要観光施設入込客数（対象 9 施設）については 777,000 人の目標に対し 460,082 人である。
対象 9 施設【香南市…のいち動物公園、アクトランド、絵金蔵】
【南国市…西島園芸団地、歴史民俗資料館】
【香美市…アンパンマンミュージアム、龍河洞、べふ狭、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート】

2. 課題と今後の取組

今後も新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響が予想される。市としても観光需要喚起策として必要な施策を実施する。香南市で遊ぼう割＋泊まろう割キャンペーンの実施やレンタサイクル施設を整備し観光入込客数の回復を図る。コロナの影響により少人数での旅行実績や修学旅行や遠足の需要が増えていることから、個人旅行向けのコンテンツやレンタカープランの充実を図り、近隣県や県内へのセールス活動を実施し、入込客数の増加を図る。

（2）観光のまちの育成

①観光・交流の促進

●新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたっておらず、集客が見込める多くのイベントが軒並み中止を余儀なくされてしまった。新型コロナウイルス感染症が終息しない限りは、今までと同様なイベントの開催は難しいが、感染状況を見極めながら開催の方法を検討していく。また、「香南市で遊ぼう割 Vol.2＋泊まろう割♪キャンペーン」を 4 月 28 日から 8 月 31 日まで実施し、観光入込客数の回復を図る。

●新しいイベントとして「キッズバイク」イベント等も創出されている。今後は、大規模ではなく小規模のイベントを開催できるようにしていく。また、イベント時だけ乗ってもらうのではなく、通勤等日常的に乗ってもらえるような自転車を活用した健康づくりを行っていく。

②情報発信手段の効果的な活用

●新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、出店スケジュールや寄港日程を見て、出店可能な日には出店し、香南市の PR を行う。日曜市に関しては香南市の広報誌等により出店者を募集し、出店できる事業者を優先とし出店を行い、香南市の特産品等の PR を行い香南市の認知度向上を行う。

●香南市観光協会の HP をリニューアルしスマートフォンに対応できるように取り組みを進めていく。またインバウンド需要の回復を見極めながら、Guidoor（多言語観光サイト）への香南市のページ開設を行う。

（3）観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見（価値化・付加価値化）

●R3 年度に予定されているブドウの収穫後、醸造所を稼働させ、メイドイン高知のワイン醸造を開始する。高知県産ワインの醸造の拠点として、稼働していくことで、香南市の産業振興に寄与していく。R3.4 月には高知県・香南市と「環境先進企業との森づくり事業」パートナーズ協定を締結し、官民一体となった取り組みも行っていく。

②観光旅行会社（企画）とのタイアップによる複数観光ルートの構築

●新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、商談会等に参加し、旅行会社へのセールスを行い、香南市の知名度アップを図る。各観光名所や地元住民等と連携した体験モニターを実施し、市の魅力発信や集客数拡大を図る。

③物部川流域 3 市での観光振興

●観光のお客様が安心、安全であるのみならず、受け入れる観光施設の方々も安心安全が必須となると考えられ、受入側の環境整備が整う＝送客側（旅行エージェント、船会社、お客様等）も感染防止対策をしっかりと実施いただくための、ガイドライン、衛生認証制度「SSS 認証制度」を開始した。今後も安心して物部川エリアに観光客にきていただけるようにこの取り組みを推進する。また、コロナの感染状況を見極めながら、情報発信等や観光商品を充実させることにより、メインターゲットである関西圏からの誘客を図る。

令和 3 年度の新たな取組

拡充

①レンタサイクル推進事業として、「道の駅やす」にレンタサイクル施設を整備し、一般のサイクリストだけではなく観光サイクリングを目的とした利用者の利便性を向上させ、車や電車で訪れても気軽にサイクリングを楽しめるように、市内の飲食店や観光施設への周遊の促進を図る。



基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する	
基本的方向： （3）分野を超えた産業間の連携を強化する	
概要 目的	○6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持や付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。 ○観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

（1）6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

- ①魅力ある新商品の開発・消費拡大
- 「フルーツアイスパー専門店&スイーツカフェ「mana mana」」において、売上アップに向けた取り組みとして、イベントへの出店・出品を行った。
 - ・ 7 月 4～5 日に TSUNAGU マーケット（イオンモール高知）
 - ・ 11 月 15 日にふるさとまつりへの出品（観光協会）
 - ・ 10 月 17～18 日にヤ・シィらんど。
- 情報発信としてほっとこうち 10 月号への掲載を行い、外販の強化として 10 月 27 日、11 月 25 日に高知県産品商談会へ出展した。
- また、商品の新規成約についてはカタログ夏ギフトや、小売販売を成約した。
- ランチメニュー（パスタ、ピザ、ハンバーグ：夜須町産トマト使用）や、香南市産振補助金を利用し長太郎貝の炊き込みご飯を開発した。
- 目標売上高 5,461 万円に対し 1,817 万円である。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による GW 期間中の一時休業やイベント商談の中止、感染防止策に努めた客席の間引き営業等の影響から、売上高は目標値に比べて大幅減となった。



- ②地産地商の拠点（直売所）の機能拡充
- やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などの直販所での集客数は 225,149 人。
- 新型コロナウイルス感染症の影響や天然色市場が管理者不在のため H30 年 4 月から開設が出来ていないこともあり、目標の集客数（270,069 人）には届いていない。

- ③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援
- 岸本地区集落活動センターが R2 年 6 月 17 日に設立し、3 つの部会を中心に事業展開している。
 - 【ふれあいカフェ部】高齢者見守り活動や健康増進を兼ねたサロン活動として、月 2 回程度「ふれあいカフェ」の開催に取り組んでいる。「ふれあいカフェ」毎月第 3 日曜日開催／「出張ふれあいカフェ」毎月第 2 木曜日開催
 - 【かがみ花フェスタ部】岸本地区最大のイベント「かがみ花フェスタ」の通年開催（春夏イベントの実施）できる仕組みの確立を図り、収益と交流人口の増加に取り組んでいる。「資料 1-10 花まつりイベントの開催参照」
 - 【まちかつ部】地域の活動拠点として空き家の活用と、地域の活性化、交流人口の増加に取り組む。「出張ふれあいカフェ」の開催や、地域野菜等を活用した特産品オリジナルジュース（みかん、スイカなど）の開発に取り組み、試作品を作ることができた。



- ④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化
- 「まるごと旨市」については、「香南市カタログギフト通年号 2020-2021」を 20,000 部作成し配布。参加事業所数については 46 事業所の目標に対し 64 事業所・257 品目であった。販売額は 169,661 千円、前年同月比 116.6%（ふるさと納税分含む）。新たな事業者開拓（新規参加事業者 13 社）や季節商品（39 商品）の開発を行うとともに、イベント出店（10/17～18 ヤ・シィらんど等）で特産品やカタログ、ふるさと応援寄附 PR を実施した。
- また、テレビで紹介された商品や自動車ディーラーの成約特典で採用された商品があったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で、取り寄せが身近になったことで売上増につながった。



2. 課題と今後の取組

（1）6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

- ①魅力ある新商品の開発・消費拡大
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、カフェメニュー、アイスパー等の店舗での売上やイベント出店分の売上が大幅に減少しているため、県内の小売店（TUTAYA）や県外のスーパーへの積極的な営業を働きかけるなどの取り組みを進め、外販を強化することにより、安定した売上を確保していく。内部の体制強化においては、新商品の開発（店頭メニュー開発）や外販強化のための HACCP 第 3 ステージを取得する。開催されるイベントへの出店・出品や自主イベントの開催を実施する。外販強化の取り組みとして、リモート開催の商談会等に積極的に参加や、外販先（小口）への営業を強化する。



- ②地産地商の拠点（直売所）の機能拡充
- 天然色市場では、指定管理者による飲食可能な産直市が 8 月より開業予定である。やすらぎ市、あぐりのさとにおいては、引き続き地場産品を活かした加工品の販売や一層の PR を行い、集客数の増加及び売上増加につなげる。

- ③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援
- 継続して地域野菜を活用したオリジナルジュースの商品化に取り組み、農園部では耕作放棄地を活用して地域野菜の栽培を行い、販売商品を増やす。
- うちんくのビジネス塾（県補助事業）を活用して、商品企画開発に取り組み、持続可能な運営体制を構築する。（R3 年度）

まちかつ部の活動風景



- ④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化
- 引き続き、カタログ・キャンペーンチラシなどの簡易チラシを作成し、魅力的な商品の提供に取り組み売り上げ増を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら県内外のイベント等に参加し、直接説明・試食で香南市のファン増加を図る。

令和 3 年度の新たな取組

- 継続 ①集落活動センター推進事業として岸本集落活動センターにおいて特産品の開発を図る。

基本目標 2： 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる

基本的方向： （１）移住・定住促進のための体制を強化する

概要 目的	○移住フェア等も活用しながら、移住相談対応を行うとともに、さまざまな媒体を通した情報発信を推進します。 ○安心して住み続けることができる環境づくりに努めるとともに、移住希望者の受け皿となる居住地の確保や市街地との人口格差解消のための新たな宅地の整備等に取り組み、移住定住の促進を図ります。 ○県や近隣市町村と連携した取組を推進します。 ○特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を増やし、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図ります。
----------	--

数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R2）	R6 年度末の目標
人口の社会増減	社会減	実績値 目標値 社会増 66 人 社会増 155 人	社会増 115 人 社会増 656 人（累）
県外からの移住者	29 組	実績値 目標値 31 組 32 組	40 組 180 組（累）

【直近の成果（アウトカム等）】	社会増 54 人（転入 641 人、転出 587 人）※住民基本台帳
R2 年 10 月末	県外からの移住者 15 組（27 人） ※移住相談窓口を通して県外より移住

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

R3 年 3 月末現在では、66 人の社会増となった。また、県外からの移住者は、31 組 50 人が移住相談窓口を通して移住しており、移住定住施策の効果がでている。新型コロナウイルス感染症の影響により、県外での上半期の移住相談会が中止となったが、オンライン相談窓口を開設し、コロナ禍でも対応できる対策を講じた。県主催の県外相談会や広域連携事業についても、オンラインにより実施した。



（１）移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 移住応援ガイドブック（こうなんでくらす）を窓口での移住相談者やオンラインで実施した移住イベント参加者に配布し、移住情報を発信した。
移住のHP「香南住む〜ず」のアクセス数は目標 68,000 回に対し 82,096 回である。閲覧回数の多い空き家バンク情報の登録物件数が増加したことや掲載情報をこまめに更新したこと、他課と連携した情報発信を行ったことにより、アクセス数が増加した。

②居住環境の整備

- 住宅リフォーム助成額については、目標 1,500 万円に対し補助金実績 113 件、1,459 万円の交付決定となっている。当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は 11,263 万円であり、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。
- 宅地造成事業については、事業規模を想定するための概略検討（造成平面計画作成・施設検討・概算工事費算出等）を行う必要があることから資料作成を実施した。

③移住促進の取組強化

- 空き家バンク新規登録数については、12 棟の目標に対し 12 棟である。登録後の移住希望者とのスムーズなマッチングにつなげるため、空き家改修事業費等補助金について、窓口での説明や、不動産業者との連携のほか、市広報に利用者の声などをわかりやすい内容で掲載したことなどにより、8 件の申請があり、実績数が増加した。また、空き家バンク登録数の増加を図るため、まちづくり協議会・自治会に空き家情報の提供を依頼し、情報収集に取り組んだ。
- 平成 29 年 12 月より香我美町西川地区に移住希望向けお試し滞在住宅を設置し、香南市の風土や気候・暮らしを体験してもらうことで、移住への不安を解消する短期滞在施設としての利用促進に取り組んでいる。移住希望者に利用（最長 90 日）してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。お試し滞在住宅の稼働率は 74.8%、利用者は 5 組で、滞在中に利用者のニーズに添った市内案内を行った。また、新しい生活様式に対応するためテレワーク用の OA デスク・チェア、空気清浄機を設置した。
- 地域おこし協力隊の雇用（任期満了後の定住）については、R3.3 月末現在、地域おこし協力隊 10 名が活動中。地域との交流を深め多方面で活躍しており、地域の活性化につながっている。R2 年度中に任期満了を迎えた隊員は 2 名だが、既に市外へ転出している。
- 引っ越し費用に対する補助金（Uターン・2 段階移住の方が対象）については、転入者アンケートから対象と思われる方へ案内を行ったことなどにより、15 件（Uターン）の申請があった。
- 高知県や高知まんなか移住協議会と連携してオンラインイベント（セミナー、相談会、体験ツアー）を実施した。（7 月、8 月、10 月、11 月、12 月、2 月、3 月）

④関係人口の創出

- 香南市で働きながら地域の暮らしを体験する「こうなんワーキングホリデー」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れを実施できない事業者もあったが、10 月からみかん農家での受入れを開始し、参加者数は目標 3 人に対し 4 人である。地域の事業者と連携しながら、香南市の暮らしと仕事を体験してもらい、将来的な移住・担い手確保につながるよう取り組んでいる。



2. 課題と今後の取組

移住・定住施策の効果的な PR、本気度の高い移住検討者の把握やアプローチ方法の検討が課題である。高知県等が主催する県外移住相談会への参加をはじめ、広域で連携した移住ツアーのほか、関係人口や交流人口の拡大を図る事業展開により将来的な移住を掘り起こす。また、移住者交流会の開催など、移住後のアフターフォローを行い、移住者からの意見などを集約し、移住から定住につなげる。

（１）移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

- 「香南住む〜ず」について、既に登録されている情報についても、掲載内容（写真等）を変更するなど、情報発信内容・方法を工夫していく。他部署と連携した幅広い情報発信をこまめに行うとともに SNS（インスタグラム、Facebook）も積極的に活用していく。また、内容をさらに見やすくするために HP の改修を実施する。

②居住環境の整備

- 当補助金は、2 年ごとに事業の継続を見直すこととしており、R3 年度・R4 年度は継続して事業を実施する。また、本事業については、利用率も高く、市内経済に寄与していることから、R5 年度以降についても継続する見込みである。
- 概略検討資料を基に施設の検討や関係機関との調整等を行い、宅地造成の実施設計に向けた作業に取り組む。

③移住促進の取組強化

- まちづくり協議会・自治会から情報提供のあった空き家について、現地調査を行い、活用できる空き家の掘り起こしに取り組む。また、空き家バンク登録物件については、改修が必要なものがほとんどであるため、移住希望者とのスムーズなマッチングにつながらないことが多いことが課題である。市広報等を通して、空き家バンク及び空き家改修補助金制度の周知にも努めていく。他にも、コロナ禍においても実施できるオンライン内見も検討する。
- 低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めが課題である。本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等でしっかりと移住相談を受けたうえで、香南暮らしの体験施設を PR し、利用促進を図る。また、移住検討者が希望にあった生活環境を選べるように、現在運営している中山間地域のほか、まち暮らしを体験できる市街地への新たな住宅の整備が検討課題となっている。
- 地域おこし協力隊の任期終了後、定着・定住のためには各隊員が就業先を確保することが課題である。任期終了後も地域で活躍し、定着・定住してもらうための支援を行う。国、県、市が連携した起業・就業支援や空き家等市内の不動産物件の情報提供などに取り組む。任期満了後の定住及び市の活性化を図るため、隊員の起業等を支援する補助金交付要綱を制定する。
- 引っ越し費用に対する補助金（Uターン・2 段階移住の方が対象）は、引き続き対象と思われる転入者への案内などを行い利用促進を図るとともに利用者の移住につなげる支援やフォローを行う。
- 高知県や高知まんなか移住協議会と連携したイベントや移住相談会をオンラインも活用しながら引き続き実施する。

④関係人口の創出

- こうなんワーキングホリデーは新たな受入れ事業者を見つけることが課題となっており、既存の受入れ事業者も含めて事業者の協力を得て、今後も、関係人口の増加や移住につながるよう実施していく。

令和 3 年度の新たな取組

- 【拡充】①空き家改修事業費等補助金について、補助上限額を 182 万 4 千円から 185 万 7 千円に拡充する。
- 【NEW】②地域おこし協力隊の定住を支援するため、地域おこし協力隊起業等支援事業を実施。任期終了の日から起算して前後 1 年以内に起業又は事業継承する場合に補助金を交付。

基本目標3： 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向： （１）人生をトータルでサポートする体制づくり
（２）子ども、子育てで支援・環境の充実支援

概要 目的	○香南市人生支援計画に基づき、若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。 ○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。あわせて、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。
----------	--

数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R2）	R6 年度末の目標
婚姻件数	139 件	実績値 130 件 目標値 142 件	153 件
合計特殊出生率	1.58	実績値 1.65 目標値 1.64	1.72

【直近の成果（アウトカム等）】 婚姻件数（人口動態調査）※H31年1月1日から12月31日までの届出件数
合計特殊出生率（人口動態調査）※H31年1月1日から12月31日までの合計特殊出生率

1. 取組状況（R2 年度）

令和3年3月末現在

婚姻件数は130件で、目標値(142件)には至っていない。人口動態調査が根拠となり前年の暦年数値となる。また、合計特殊出生率は1.65で目標値を上回っている。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

①ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画分野別部会（幼年就学期・成年熟年期・高齢期）で世代に応じた施策やテーマ、次年度の事業案について検討・協議を行い、9つの新規事業や拡充事業が提案され、R3年度に実施する。また、8月の人生支援計画策定委員会においては、前年度の実績検証や今年度の事業進捗状況について協議を行った。
- 住居や引越費など結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業は、10件の目標に対し4件である。広報への掲載や、市民保険課窓口でのチラシ配布に加え、8月から転入者への転入アンケートを見直して転入理由が「結婚」と記載されている方に個別で案内ができるようにした。不動産業者や、ブライダル事業者等にチラシを置かせてもらい、より広範囲での周知や、事業の定着を図っている。

②若者の出会いの場づくり

- 出会いの場づくりとして「香南市恋いめぐりあい応援事業」を昨年度に引き続き実施した。応援事業における相談窓口型業務の目標開催数3回に対し、実績は「よりあいにこ家」による結婚相談窓口での活用が1回のみであったが、相談窓口活動においては、成婚者も出ており（R1:1組、R2:2組）、少しずつ結果も出ている。なお、市主催婚活セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。
- 香南市・香南市・南国市・安芸市の4市で構成される「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」へ参加し、広域的な出会いの機会の提供や、結婚を希望する独身者に対する支援等に取り組んでいる。



（２）子ども、子育て支援・環境の充実支援

①子育てを支える地域の育成

- 三代交流事業として、三代交流の風揚げ大会と独自事業を年2回開催している。令和2年度は11月29日にサイクリング大会を実施し44人の参加者であった。1月17日に風揚げ大会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。地域密着型の三代交流により地域の育成及び活性化を図っている。

②子育て施策の充実

- 新生児・乳児家庭（生後４ヶ月までの乳児）への訪問率は98.6%である。里帰り出産や長期入院の場合には新生児期を過ぎた訪問となるが、早期に連絡をとり、電話での相談対応や帰宅後のスムーズな対応ができるようにしている。地区担当保健師が出生した児を全数対象に訪問を実施している。
- 総合子育て支援センター「にこなん」及び広場４箇所の利用者増加を目指し継続的に事業に取り組んでおり、利用者数9,000人の目標に対し、利用者（親子）は10,197人である。コロナ禍で4.5月に開所できなかったことや、6月以降も利用人数制限をしたうえで開所であったにも関わらず、目標値を上回ることができた。
- 市ＨＰの子育て情報サイト「香南キッズ（子育て情報サイト）」へのアクセス数は、9,000回の目標に対し、8,798件である。ホームページで子育て情報を発信し、合わせて、登録した子育て世帯へメール配信等で、各種健診や予防接種、育児学級など子育てに関するタイムリーな情報を提供している。メルマガ配信内容に「エブロンだより」と「すこやか通信」を入れ内容の充実に努めており、登録者数の増加に繋げている。

③多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所での子ども一時預かりを継続して実施。預かり数は、延1,347人（目標838人）で、目標値を上回ることができた。（香我美おれんじ、夜須、赤岡の各保育所）継続して利用する子どももあり、引き続き利用者の増加を目指していく。
- 放課後クラブの利用は397人（年間の平均月利用者数）で概ね計画どおりに事業を実施。（目標385人）待機児童の生じていた野市小・香我美小での増設工事や若杉児童クラブの移転工事を行い、R3年度から定員増とした。

2. 課題と今後の取組

引き続き、人生支援計画を柱として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を展開する。婚姻件数および合計特殊出生率の向上を図り、人生をトータルでサポートしていく。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

①ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 引き続き、人生支援計画推進分野別部会を開催し、部会ごとに世代に応じた施策をテーマに沿って検討・協議していく。また、各世代で取り組んでいる事業の進捗状況を管理していく。人生支援計画の通常施策・重点施策の進捗状況の管理と、事業の充実や新たな事業の提案を行う。
- R3 年度より補助要件の緩和を行うを実施する。引き続き婚姻届を受理する市民保険課と連携し周知を図るとともに、転入者に対して実施中のアンケート回答者のうち同意が得られた方に個別案内を行っていく。また、民間事業者を通じた周知の強化として、これまでの市内の不動産業者や引っ越し業者、ブライダル事業者など更に広範囲での事業周知に努めていく。

②若者の出会いの場づくり

- 市主催事業としては結婚を望む独身男女やその家族を対象に、婚活のためのスキルアップセミナーを実施予定。セミナー参加申し込みを高知県が運営する「高知で恋しょ！応援サイト」での受付に変更し、婚活に対して積極的に取り組んでいる方により効果的に広報するとともに、「よりあいにこ家」による相談窓口型事業への支援も継続して行っていく。また、「香南市恋いめぐりあい応援事業（補助金）」を活用しやすい制度としていくために、補助金要綱を見直し、本事業の周知と活用の促進を行い、申請団体には計画段階からサポートしていくことで団体との連携を図り、イベント数の増加やそれに伴う参加者数の増加に繋げていく。
- 「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」での情報共有及び、各市で開催されている婚活セミナー・イベント等の市民への情報提供を行い、広域的な出会いの場の提供を図る。

（２）子ども、子育て支援・環境の充実支援

①子育てを支援する地域の育成

- 風揚げという伝統の遊びと更にサイドメニューの企画を講じていきたい。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら開催し、屋外行事を行うことで少しでも多くの参加者を迎えられるよう改善する。

②子育て施策の充実

- 保健師が全数を対象とし新生児訪問と兼ねて「こんにちは赤ちゃん事業」を実施する。産後早い時期に連絡・調整を行い、産後の困りごとや不安軽減等を図っていく。R3.4 月からは未熟児に対してはより専門的な相談に対応できるよう、助産師との同行訪問を予定している。
- 乳幼児と父親と一緒に利用するなど、利用者推移は伸びているが、利用に至っていない保護者もいる。「子育てキッズ」サイトの充実や、LINE で情報発信できるようシステム改修及び子育てガイドブックのリニューアルを行い、利用者の増加を図る。
- メルマガ配信内容の工夫を図るとともに、LINE へ対応などのユーザーにマッチした情報発信に取り組む。

③多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所での一時預かりのニーズは増加しており、今後も受入体制を整えていく。
- 放課後児童クラブは概ね計画通りに事業実施できているが、支援員の確保が最重要課題となっている。ハローワークや広報誌などを使った情報発信をはじめ、保護者などに支援員募集を呼びかけ求人の開拓を行っていく。

令和3年度の新たな取組

- NEW** ① **高齢者可燃ごみ戸別回収事業**では、要支援・要介護認定者であって、自力でのゴミ出しが困難であり、また他者の支援が受けられない高齢者宅の可燃(生)ゴミの回収を週1回行う。
- 拡充** ② **結婚新生活支援事業**では、年収及び年齢の要件を緩和し、新婚生活に係る費用を支援し少子化対策の強化を図る。また、親世帯と同居・近居の場合は最大15万円を加算する。
- NEW** ③ **子どもの遊び場確保事業**では、子どもたちを遊ばせる広い公園が少ないことから、のいち動物公園で子どもたちがイキイキ遊ぶことができるよう、小学生までの保護者を対象に年間パスポート(引換券)を配布する。

基本目標 4：地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる					
基本的方向：（１）協働のまちづくりの推進 （２）災害に強いまちづくり					
概要 目的	○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。				
	○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、地域の自主防災組織づくりへの支援や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。				
		数値目標	基準値（H30）	実績値/目標値（R2）	R6 年度末の目標
		地域活性化総合補助金活用自治会数	85 自治会	実績値 84 自治会 目標値 90 自治会	95 自治会
		香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数	91 組織	実績値 99 組織 目標値 115 組織	115 組織
		【直近の成果（アウトカム等）】			
		R2 年 10 月末	地域活性化総合補助金活用自治会数	84 自治会	防災補助金活用自主防災組織数 99 組織

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

地域活性化総合補助金活用自治会数は 84 自治会で活用率 88.4%（84 自治会/95 自治会）である。香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数については、99 組織で活用率 86.1%（99 組織/115 組織）である。※設立自治会数は 86 自治会・設立自主防災組織数は 99 組織

（１）協働のまちづくりの推進

①住民との情報交換

- 本年度も行政主体（地区懇談会）と地域主体（ふらっと座談会）の 2 種類で実施した。市主催分は、5 町 5 カ所で開催し市民 111 人の参加であった。地区主催分については、新型コロナウイルス感染症の影響により地域からの要望も少なく、1 カ所（夜須町）で開催し市民 15 人の参加であった。出前講座の参加者数と合わせ、目標値 725 人に対し 285 人であり、目標値には大きく届いていない。
- 住民が学べる機会を増やすことを目的として、自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催し、市民 159 人の参加であった。

②地域活動の支援体制強化

- 自治会結成率については、結成率 94.7%の目標に対し 90.5%（86 組織/95 組織）である。R 元年度に 1 組織（横井・八丁地区自治会）が結成したが、R2 年度に新たな自治会は結成に至っていない。赤岡町では、自治活動等を活性化し赤岡町を盛り上げていくために、9 自治会と 8 団体で「赤岡町まちづくり協議会」を設立（R3.3.28）した。
- 昨年度に引き続き、自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー2020」を開催（9/26）。「コロナ禍で気になる避難所の“今”～避難所での感染症対策～」と題してまちづくりセミナーが開催され、コロナ禍での避難所運営と地域活動についての講演や段ボールベッド作り体験などのワークショップを実施した。（62 人が参加）

（２）災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 耐震診断については、市広報や HP への掲載、自主防災組織研修会などで制度の PR を実施し、さらに戸別訪問も行い 55 件の耐震診断を実施した。（目標件数 60 件）
- 備蓄率（食料・水・毛布）については、食料、水などの本年度分整備は計画どおり整備でき、87.8%の目標に対し 93.0%であった。（想定最大避難者数 12,000 人の 1 日分を計画）

②自主防災組織の設立・活性化

- 自主防災組織の結成率については、結成率 92.0%の目標に対し 91.9%（13,929 世帯（自主防加入世帯数）/15,155 世帯（全世帯数））であった。県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知している。

③災害時における地域の支え合いづくり

- R2 年度中には避難所（25 箇所）の避難所運営マニュアルの作成を目標としている。本年度は佐古小学校をはじめ、3 避難所の避難所運営マニュアルを作成し、全 25 箇所（浸水区域外指定避難所）が完成した。

④消防・防災対策の強化

- 県下一斉の避難訓練に合わせ、市の総合防災訓練を 11 月 8 日に実施。本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メイン会場での防災訓練を中止し、避難訓練のみを実施した。防災訓練参加者 4,400 人の目標に対し、3,847 人の参加であった。



2. 課題と今後の取組

自治活動等の活性化を目指して自治会や協議会、自主防災組織活動の取り組みを進める。未設立地域では、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒にを行う。

（１）協働のまちづくり推進

①住民との情報交換

- 地区懇談会及びふらっと座談会での意見や要望、提案は、内容を確認のうえ要点をまとめ、地区懇談会カルテとして主要な公民館等に質問内容・当日回答・後日対応などを記載したものを設置している。また、事業担当課と共有し、緊急度や課題を検討した上で、解決に向けて取り組む。
- 引き続き、香南市出前講座の周知を図る。また、講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できる職員の育成にも努める。

②地域活動の支援体制強化

- 引き続き、未設立地域では、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒にを行う。また、自治会等の役員会に担当課や地区担当職員として行政職員も参加し、活性化の助言等を行う。
- 地域活動の支援に必要な内容のセミナーやワークショップを企画していく。

（２）災害に強いまちづくり

①耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 引き続き、市広報や HP、戸別訪問を実施し制度の周知を行う。耐震診断後の改修工事まで進むよう、住宅耐震化の重要性を周知していく。工事費が高額になる等の理由で申請を検討されている方等へは、低コスト工法の業者を紹介する。
- 引き続き、備蓄品等の整備を行う。

②自主防災組織の設立・活性化

- 引き続き、各種研修会への参加案内やれんけいこうちでの取り組みを活用しながら、防災研修への参加機会を増やし啓発していく。

③災害時における地域の支え合いづくり

- 避難所運営マニュアルを使った避難所運営訓練を実施する。

④消防・防災対策の強化

- 今後も市の総合防災訓練を実施し、一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図る。

令和 3 年度の新たな取組



- ①「高齢者の移動支援コーディネーター」として地域おこし協力隊を 1 名雇用し、高齢者の移動・外出支援の受け皿づくりに取り組む。

基本目標 4： 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる		※数値目標は、資料 1-9 と同じため省略
基本的方向： （3）交流人口拡大		
概要 目的	○地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。 ○香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため高等学校や大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。	

1. 取組状況（R2 年度）

令和 3 年 3 月末現在

（3）交流人口拡大

①集落活動センター（小さな拠点整備）

- 西川地区集落活動センターでは 2 つの部会（夢部会・集う部会）を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めています。コロナ禍において活動が停滞することがないよう、イベント開催に向け、感染症拡大防止対策の研修会を開催し、集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行った。

夢部会	ジャム班	西川みかんジャムの販売促進グッズ（のぼり旗、リーフレット）作成。 ふるさと納税返礼品やあぐりのさとで販売するジャム作りに取り組む。
	サロン班	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため活動中止。
集う部会		花公園の開園に向けた環境整備に定期的に取り組む。草刈りや土壌改良、菜の花種まきを実施。

- 岸本地区集落活動センター推進協議会を設立（6 月 17 日）。3 つの部会（ふれあいカフェ部・かがみ花フェスタ部・まちかつ部）を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めた。

ふれあいカフェ部	高齢者見守り活動や交流、健康促進を兼ねたサロン活動に取り組む。
かがみ花フェスタ部	岸本地区最大イベント「かがみ花フェスタ」の開催。時期開催に向けた準備に取り組む。
まちかつ部	空き家（かっぱや）を活動拠点化に向けた整備に取り組む。

- 花まつりイベントの開催
「西川花祭り」…令和 3 年 3 月 20 日～4 月 4 日 来園者 15,826 名（令和元年度実績 15,831 名）
「かがみ花フェスタチューリップまつり」…令和 3 年 3 月 13 日～4 月 11 日 来園者 16,204 名（令和元年度実績 18,735 名）
新「かがみ花フェスタひまわりまつり」…令和 2 年 7 月 19 日～8 月 14 日 来園者 3,134 名

②地域団体の活動促進、支援充実

- 毎年 8 月にかとり神社の夏祭りが開催されていたが本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。コロナ禍のなか子ども達の笑顔のために、かとり神社の夏祭りボランティアサークルがドライブスルーで夏祭り（8/22、8/23）を実施した。（市民役のまちづくり支援事業費補助金活用）

③高等学校・高知大学との連携

- 高知県立山田高等学校 kami 愛部（ラブ）の学生が企画・主催するサイクルイベントを NPO 法人高知 Cycling project Maze-Cle と共催で 11 月 23 日に実施。「塩の道」を現地のガイドをしながら自転車で走り、地元名物のお菓子を食べ、地域の観光や食、人を知り学生の視点で地域の課題研究、魅力の発信に取り組んだ。
- 高知県立山田高等学校が地域課題研究学習で取り組む「高校生まちづくり提言」を 2 月 3 日に開催。香南市の未来を担う高校生たちが、まちの未来について考え、地域の活性化や地場産品の開発、観光施設への集客など、地域が抱える課題について市長へまちづくりアイデア提言を行った。
- 夜須小学校 5 年生の総合学習の中で夜須町の人口減少問題について知り、児童で夜須町を元気にしたい、イベントをしたいと発案された。人口が減っていることや市の取り組みについて 9 月 14 日出前授業を開催した。

2. 課題と今後の取組

（3）交流人口拡大

①集落活動センター（小さな拠点整備）

- コロナ禍において活動が停滞することなく、取り組みを継続していくことが課題。集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを行い、安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す。

夢部会	ジャム班	地域内の交流を活性化するため、特産品を活かしたみかんジャムの作成販売に取り組む。
	サロン班	高齢者の生きがいづくり、三世代交流など参加しやすい事業を計画し、コミュニティの活性化に取り組む。
集う部会		花公園の環境改善に向けた整備を行う。花祭り開催時の渋滞対策を行い、持続可能な祭りとなるよう取り組む。

- コロナ禍において活動が停滞することなく、取り組みを継続していくことが課題。岸本地区集落活動センター事業計画の推進を図る。3 つの部会を中心に岸本地区を活性化させ、集落同士の連携を強めるとともに次世代の担い手を確保し、安全で安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す取り組みを行う。

ふれあいカフェ部	モーニングカフェや朝市を通じて地域の健康づくりや憩いの場を提供する「ふれあいカフェ」を定期的な開催に取り組む。
かがみ花フェスタ部	チューリップまつりや、ひまわりまつりの開催や会場整備を行い、1 年を通じて楽しめるイベントの開催に取り組む。地区の耕作放棄地を農園として再生する「集落農園」を通して、野菜の収穫祭などに取り組む。
まちかつ部	「かっぱや」を活動拠点とした整備改修を行い交流人口拡大に繋げる。良心市の開催やお遍路の休憩所・サイクリング基地として賑わいの場づくりを進める、伝統工芸品「土佐凧」を使ったイベントや PR 活動に取り組む。

- 集落活動センターの課題解決や、今後の取り組みについて協議する会議を定期的に開催する。継続した協議を行い、活動の活性化に向けて各取り組みのバージョンアップに繋げる。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 交流人口の拡大に寄与する活動団体の掘り起こしや、市民主役のまちづくり支援事業の啓発等を行う。

③高等学校・高知大学との連携

- 引き続き地域の教育拠点と連携をとりながら課題解決に向けて協働して取り組んでいく。



令和 3 年度の新たな取組

- 継続** ①香南市集落活動センター推進事業補助金を活用し、令和 2 年度に設立した岸本地区集落活動センターの取り組みを一層強化・発展させる。（岸本地区 2 年目）。